

組織評価の実施要項

高知大学

平成 30 年度

目 次

はじめに	1
第1 組織評価の指針	3
第2 自己評価報告書 (平成30年度 組織評価報告書)	10
第3 次年度計画書	23

はじめに

わが国における大学評価は、平成3年の大学設置基準大綱化に伴い自己点検・評価が努力義務規定となったことに始まる。平成11年の大学設置基準一部改正により、自己点検・評価とその結果の公表は義務化された。その後、国立大学法人法に基づく中期目標に係る業務実績の評価や、学校教育法に基づく認証評価などのように、本格的な第三者評価が実施されるに至った。これらの大学評価は、教育・研究をはじめとする大学機能の自己改善に資することを第一の目的とするが、納税者や社会に対する説明責任を果たす視点からも行われる。国立大学法人高知大学は、このような大学改革の流れを真摯に受け止め、全国に先駆けて教育組織改革を実施する一方、早期より大学評価に意欲的に取り組み、主体性と自律性に立脚した改善のための内部評価システムを構築した。本学の内部評価は、組織評価と個人評価の両輪からなる。

組織評価は、本学及び各部署の理念と目的を実現するため、またミッションの再定義で掲げた社会的役割を果たすために各部署が取り組んでいる教育・研究・社会貢献・学部等運営・診療の諸活動の状況を明らかにする。そして、各部署の活動の質的向上、組織の活性化、機能強化等がどの程度進んでいるかを自己点検・評価するものである。毎年度の組織の活動状況を検証するとともに、次年度の業務改善に活用し、もって本学の内部質保証に寄与する取組である。

各部署の活動においては、構成員の活動の単なる総和ではなく、構成員の能力が最大限発揮されるための組織のあり方が重要である。このため、個人評価である「教員の自己点検・評価」の集計にとどまらず、組織としての自己点検・評価が必要である。

なお、前年度の組織評価報告書の一部で「成果」の記述が曖昧であったことを踏まえ、「取組状況」と「成果」の記述欄を分離させて明確化させた。また、大学改革支援・学位授与機構（2017）「教育の内部質保証に関するガイドライン」における「内部質保証システムを構成する要素」として示された項目を参考に、「第2 自己評価報告書」において、「FDの取組状況」（1-2-2-1）、「教育環境の状況」（1-2-2-4）及び「研究環境の状況」（2-2-2-4）を評価項目に加えるなど、教育・研究の質保証に寄与できるよう、評価項目の様式を一部見直した。

第1 組織評価の指針

I 評価方法と結果の取扱い

本学における大学改革の基本姿勢として、4つのC (Chance, Challenge, Create and Change)が提唱されている。① Chanceは改革目標、② Challengeは計画、③ Createは成果、そして④ Changeは次年度の改革目標である。各部局は、この4つのCの理念のもとに組織の自己点検・評価を行い、「第2 自己評価報告書」及び「第3 次年度計画書」を作成して、IR・評価機構を通じて学長等に提出する。このうち、「第2 自己評価報告書」は、本学の教職員用グループウェアのライブラリにおいて、本学教職員に公表する（後述のIVに詳細を記載）。また、「第2 自己評価報告書」の一部は、「IR・評価機構」のウェブサイトにおいて学外にも公表する（後述のVに詳細を記載）。

II 評価項目

組織評価の分野は、1 教育活動、2 研究活動、3 センター系組織活動、4 社会貢献活動、5 学部等運営活動、6 診療活動とする。

1 教育活動の評価

3巡目の認証評価や第3期の法人評価においては、教育の内部質保証システムがどのように教育の質の向上や改善につながっているのかが重視される。特に、3つのポリシー（AP, CP, DP）に沿った組織の活動におけるPDCAサイクルの実質化が問われている点に留意して組織評価を実施する必要がある。

「第2 自己評価報告書」においては、組織としての1年間の取組状況を整理し、自己点検・評価を行う。成果については、計画に対する達成状況を、必要に応じて数値を示して記述するものとする。新しく構築した仕組みや、著しい成果をあげた注目すべき取組などがあれば前年度立てた計画に関わらず積極的に記載すること。

必要に応じて全学の第3期中期目標・中期計画に対応する活動状況も記載すること。特に、本学は第3期中期目標期間では「地域の大学」として役割を果たすという目標・計画を立てているので、その視点も含めること。

「第3 次年度計画書」においては、本学の基本目標（教育）及び各部局の教育目的（箇条書きで数項目を記述）のもと、教育活動の目標と計画（教育実施体制、教育内容、方法）を設定する。なお計画には具体的な到達目標の設定が求められる（必要に応じて数値目標を定めること）。

1-2-2「教育活動の計画と取組状況・成果」の記述要領については、下記を参照されたい。

1-2-2-1 教育の実施体制

教育内容、教育方法を改善するための体制の整備状況や取組内容、及びその成果としての具体的な改善状況について記述する。FDの取組状況については、IR・評価室から提供する参考資料を踏まえて記述すること。

(例) FDの内容・方法や実施状況。授業内容・方法の改善の状況など。

1-2-2-2 教育内容・方法

学生の多様なニーズ、社会からの要請等に対応した教育課程の編成に配慮しているか。教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。また、学生の主体的な学習を促す取組が適切であるか。単位の実質化（授業時間外の学習時間の確保、組織的な履修指導、履修科目の登録上限設定等、学生の主体的な学習を促し、十分な学習時間を確保する工夫など）への配慮がなされているか。外国語の授業は行われているか。これらのことを考慮して取組状況を記載すること。

(例) 他学部・他専攻等の履修、単位互換の状況、留学プログラムの整備・実施状況、キャリア教育・インターンシップの実施状況など。また、講義、演習、実験、実習等の授業形態のバランスは問題ないか。適切なシラバスであるか。さらに、TA/RAが活用されているか。

1-2-2-3 教育活動の成果と進路・就職の状況

この項では、「取組状況」と「教育活動の成果」を区別して記述すること。学生が身に付けた学力や資質・能力の程度、学業成果に関する学生の評価はどうか。また、卒業（修了）後の進路・就職状況、卒業生や就職先等からの評価から判断して教育成果は向上しているか。

(例) 単位取得状況、進級状況、卒業・修了状況、学位取得状況、資格取得状況、受賞状況、職業別・産業別・地域別の就職状況（就職率含）、進学状況など。

1-2-2-4 教育環境の状況

部局を構成する教員の自己評価結果のうち、教育活動の比率や達成状況の経年変化を踏まえ、教育活動を実施する組織体制などが適切かどうかを評価する。なお、参考データは教員の自己点検・評価より引用する。

1-2-3「上記教育活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述」は、組織の教育活動のうち本学の基本目標（教育）あるいは

各部局の教育目的を果たすうえで重要かつ特徴的な取組内容やその成果を取り上げること（「1-2-2 教育活動の計画と取組状況・成果」と内容が重複してもよい）。なお、外部評価や学内における教学マネジメントの下での取組を通じて、教育の質の向上（改善）が確認できた場合なども記述すること。

1-3「教育活動の課題」は、前年度にあげられた課題に対する取組状況や成果について、可能な限り根拠となる数値データなどを添えて具体的に記述すること。また、当該年度の活動を通じて生じた課題を具体的に記述すること。

1-4 中の「上記の自己評価に至った根拠理由」は、活動目標の達成度を選択した理由を簡潔に記述すること。

2 研究活動の評価

「第2 自己評価報告書」においては、組織としての1年間の取組状況を整理し、自己点検・評価を行う。成果については、計画に対する達成状況を、必要に応じて数値を示して記述するものとする。新しく構築した仕組みや、著しい成果をあげた注目すべき取組などがあれば前年度立てた計画に関わらず積極的に記載すること。

必要に応じて全学の第3期中期目標・中期計画に対応する活動状況も記載すること。特に、本学は第3期中期目標期間では「地域の大学」として役割を果たすという目標・計画を立てているので、その視点も含めること。

本学の基本目標（研究）及び各部局の研究目的（箇条書きで数項目を記述）のもと、「第3 次年度計画書」においては、研究活動の目標と計画を設定する。なお計画には具体的な到達目標の設定が求められる（必要に応じて数値目標を定めること）。

2-2-2「研究活動の計画と成果」の記述要領については、下記を参照されたい。

2-2-2-2 構成員の研究成果

構成員の論文・著書等の研究業績、学会等での研究発表、特許の出願・取得状況、共同研究の実施状況、受託研究の実施状況を整理して記述すること。なお、著書と論文（内数：査読付き論文）については、過去3年間のデータをIR・評価室が記入した上で評価依頼を行うので、評価者は経年変化の状況も踏まえて評価していただきたい。また、論文・著書等の研究業績、学会等での研究発表のうち、主要な業績を抽出して記載すること（研究業績をすべて記載する必要はない）。

2-2-2-3 外部資金の獲得状況

科研費, その他の競争的外部資金, 共同研究, 受託研究, 寄付金等の状況を整理して記述すること。

2-2-2-4 研究環境の状況

部局を構成する教員の自己評価結果のうち, 研究活動の比率や達成状況の経年変化を踏まえ, 研究活動を実施する組織体制などが適切かどうかを評価する。なお, 参考データは教員の自己点検・評価より引用する。

2-2-3「上記研究活動において, 組織及び大学の目的を果たすうえで重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述」は, 組織の研究活動のうち, 本学の基本目標（研究）あるいは各部局の研究目的を果たすうえで重要かつ特徴的な取組内容やその成果を取り上げること（「2-2-2 研究活動の計画と成果」と内容が重複してもよい）。

2-3「研究活動の課題」は, 前年度にあげられた課題に対する取組状況や成果について, 可能な限り根拠となる数値データなどを添えて具体的に記述すること。また, 当該年度の活動を通じて生じた課題を具体的に記述すること。

2-4 中の「上記の自己評価に至った根拠理由」は, 活動目標の達成度を選択した理由を簡潔に記述すること。

3 センター系組織活動の評価

「第2 自己評価報告書」においては, センター等の1年間の取組状況を整理し, 自己点検・評価を行う。成果については, 計画に対する達成状況を, 必要に応じて数値を示して記述するものとする。新しく構築した仕組みや, 著しい成果をあげた注目すべき取組などがあれば前年度立てた計画に関わらず積極的に記載すること。

必要に応じて全学の第3期中期目標・中期計画に対応する活動状況も記載すること。特に, 本学は第3期中期目標期間では「地域の大学」として役割を果たすという目標・計画を立てているので, その視点も含めること。

本学の基本目標及び各部局の目的（箇条書きで数項目を記述）のもと, 「第3 次年度計画書」において, センター等活動の目標と計画を設定する。なお計画には具体的な到達目標の設定が求められる（必要に応じて数値目標を定めること）。

3-2-2「組織活動の計画と取組状況・成果」の項では, センター等の目的や活動指針などに基づいた活動の取組状況と成果を区別して記述すること。

3-2-3「上記組織活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述」は、センター等活動のなかで、本学の基本目標あるいは各部署の目的を果たすうえで重要かつ特徴的な取組内容やその成果を取り上げること（「3-2-2 組織活動の計画と取組状況・成果」と内容が重複してもよい）。

3-3「組織活動の課題」は、前年度にあげられた課題に対する取組状況や成果について、可能な限り根拠となる数値データなどを添えて具体的に記述すること。また、当該年度の活動を通じて生じた課題を具体的に記述すること。

3-4 中の「上記の自己評価に至った根拠理由」は、活動目標の達成度を選択した理由を簡潔に記述すること。

4 社会貢献活動の評価 ※学部及び部門以外の組織は、提出は任意

「第2 自己評価報告書」においては、組織としての1年間の取組状況を整理し、自己点検・評価を行う。成果については、計画に対する達成状況を、必要に応じて数値を示して記述するものとする。新しく構築した仕組みや、著しい成果をあげた注目すべき取組などがあれば前年度立てた計画に関わらず積極的に記載すること。

必要に応じて全学の第3期中期目標・中期計画に対応する活動状況も記載すること。特に、本学は第3期中期目標期間では「地域の大学」として役割を果たすこととして目標・計画を立てているのでその視点も含めること。

本学の基本目標（地域連携）及び各部署等の目的（箇条書きで数項目を記述）のもと、「第3 次年度計画書」において、社会貢献活動の目標と計画を設定する。なお計画には、具体的な到達目標の設定が求められる（必要に応じて数値目標を定めること）。

4-2-2「社会貢献活動の計画と取組状況・成果」に係る事例としては、「部局が取り組む社会貢献プロジェクト」の他に、「構成員による社会貢献活動を促進するための取組」が考えられる。後者の事例としては、学外における教育活動、講演会、審議会活動、産学官連携、ボランティア活動、審査員、学会・シンポジウムの開催、外国の大学・学術組織との交流、在外研究、留学生・外国人研究者の受け入れ、UN、JICA、NGOでの貢献、技術指導などが挙げられる。それらに加えて、地域との連携、協働などの活動状況とその工夫なども記載すること。この項では取組状況と成果を区別して記述すること。

4-2-3「上記社会貢献活動において重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述」は、

組織活動のなかで、本学の基本目標あるいは各部局の目的を果たすうえで重要かつ特徴的な取組内容やその成果を取り上げる（「4-2-2 社会貢献活動の計画と取組状況・成果」と内容が重複してもよい）。

4-3「社会貢献の課題」は、前年度にあげられた課題に対する取組状況や成果について、可能な限り根拠となる数値データなどを添えて具体的に記述すること。また、当該年度の活動を通じて生じた課題を具体的に記述すること。

4-4 中の「上記の自己評価に至った根拠理由」は、活動目標の達成度を選択した理由を簡潔に記述すること。

5 学部等運営活動の評価 ※すべての組織において提出は任意

「第2 自己評価報告書」においては、組織としての1年間の取組状況を整理し、自己点検・評価を行う。成果については、計画に対する達成状況を、必要に応じて数値を示して記述するものとする。新しく構築した仕組みや、著しい成果をあげた注目すべき取組があれば前年度立てた計画に関わらず積極的に記載すること。

必要に応じて全学の第3期中期目標・中期計画に対応する活動状況も記載すること。特に、本学は第3期中期目標期間では「地域の大学」として役割を果たすという目標・計画を立てているので、その視点も含めること。

各部局の目的（箇条書きで数項目を記述）のもと、「第3 次年度計画書」において、具体的な目的（箇条書きで数項目を記述）及び学部等運営活動の目標を設定する。

5-3「学部等運営活動の課題」は、前年度にあげられた課題に対する取組状況や成果について、可能な限り根拠となる数値データなどを添えて具体的に記述すること。また、当該年度の活動を通じて生じた課題を具体的に記述すること。

5-4 中の「上記の自己評価に至った根拠理由」は、活動目標の達成度を選択した理由を簡潔に記述すること。

6 診療活動の評価

「第2 自己評価報告書」においては、医学部附属病院の1年間の取組状況を整理し、自己点検・評価を行う（計画に対する達成状況を記述する）。成果については、計画に対する達成状況を、必要に応じて数値示して記述するものとする。新しく構築した仕組みや、著しい成果をあげた注目すべき取組などがあれば前年度立てた計画に関わらず積極的に記載

すること。

必要に応じて全学の第3期中期目標・中期計画に対応する活動状況も記載すること。特に、本学は第3期中期目標期間では「地域の大学」として役割を果たすこととして目標・計画を立てているのでその視点も含めること。

医学部附属病院の理念・目的のもと、「第3 次年度計画書」において、具体的な目的（箇条書きで数項目を記述）及び目標と計画を設定する。なお計画には、具体的な到達目標の設定が求められる（必要に応じて、数値目標を定めること）。

6-3「診療活動の課題」は、前年度にあげられた課題に対する取組状況や成果について、可能な限り根拠となる数値データなどを添えて具体的に記述すること。また、当該年度の活動を通じて生じた課題を具体的に記述すること。

6-4 中の「上記の自己評価に至った根拠理由」は、活動目標の達成度を選択した理由を簡潔に記述すること。

Ⅲ 組織評価の実施

評価単位は、各学部（学部附属施設を含む）、医学部附属病院（診療活動のみ）、大学院総合人間自然科学研究科の各専攻、教育研究部の各部門、学内共同教育研究施設、全国共同利用施設、保健管理センターとする。

組織評価は、各部局の長が責任をもって適切かつ厳格に実施し、報告書の作成にあたり部局構成員に協力を要請する。その際には、各教員のプライバシーを尊重しなければならない。各部局は、平成30年度組織評価報告書を、電子媒体で、平成31年6月末までに、法人企画課 IR・評価室宛に提出する（必着）。

Ⅳ 本学の教職員へ公表する組織評価（「第2 自己評価報告書」）の項目

各部局の構成員が、組織の取組状況やその成果、課題を共有するため、本学の教職員用グループウェアのライブラリにおいて、「第2 自己評価報告書」の1～4および6の組織評価における「目的」、「目標」、「計画と成果（または計画と取組状況・成果）」、「課題」、「達成度」の5項目を公表する。組織評価を行う各部局の長は、個人情報への取扱い留意すること。

Ⅴ 学外へ公表する組織評価（「第2 自己評価報告書」）の項目

各部局の取組状況やその成果を公表することにより、組織としての説明責任を果たし、さらに各部局の成果を広く社会にアピールするため、本学ホームページにおいて、「第2 自己評価報告書」の1～4および6の組織評価における「目的」、「目標」、「計画と成果

（または計画と取組状況・成果）」の3項目を学外に向けて公表する。組織評価を行う各
部局の長は、個人情報の取扱いや非公表にすべき情報に注意すること。

本件担当・問い合わせ先

法人企画課 IR・評価室 TEL 8756,8914 hj11@kochi-u.ac.jp

第2 自己評価報告書 (平成30年度 組織評価報告書)

組織（部局）名：

組織長（部局の長）：

（組織評価の責任者名）

提出日：平成31年 月 日

組織（部局）評価の対象者

職名	総数	特任・再雇用教員数 (内数)	女性教員数 (内数)	外国人教員数 (内数)
教授				
准教授				
講師				
助教				
合計		人	人	人

評価分野	平成30年度の評価結果	昨年度の評価結果
	※評点(AA, A, B, C, D)	評点(AA, A, B, C, D)
(1) 教育活動		
(2) 研究活動		
(3) センター系組織活動		
(4) 社会貢献活動		
(5) 学部等運営活動		
(6) 診療活動		

総合組織評価（自己評価）

※評点は、各活動目標の達成度の結果を記載すること

1 教育活動の評価

1-1 教育目的（前年度に作成したものを記載）[公表項目]

(1)
(2)

1-2 平成30年度の教育活動における成果について

1-2-1 教育活動の目標（前年度に作成したものを記載）養成する人材像についても追記すること。[公表項目]

(1)
(2)

1-2-2 教育活動の計画と取組状況・成果[公表項目]

1-2-2-1 教育の実施体制

計画（前年度に作成したものを記載）	取組状況（左記に対応する取組を記載）
(1)	
(2)	
※必要に応じて行を増やしてください	

F D の取組状況

--

1-2-2-2 教育内容・方法

1 計画（前年度に作成したものを記載）	2 取組状況（左記に対応する取組を記載）
(1)	
(2)	
※必要に応じて行を増やしてください	

1-2-2-3 教育活動の成果（上記 1-2-2-2 教育内容・方法を踏まえて学生が何を身に付けたかなど）と進路・就職の状況

計画（前年度に作成したものを記載）	取組状況（左記に対応する取組を記載）	教育活動の成果（左記の取組に対応する結果を記載）（成果を示す指標（卒業率、就職率など）、エビデンス、資料名も記述すること）
(1)		
(2)		
※必要に応じて行を増やしてください		

【参考】卒業率／修了率、就職率

卒業／修了年度	〇〇年度	〇〇年度	〇〇年度
卒業率／修了率			
就職率			

※卒業率／修了率＝入学者のうち標準修業年限で卒業した者の割合（編入学を除く）

※就職率＝就職者数÷就職希望者数

1-2-2-4 教育環境の状況

1-2-3 上記教育活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述【公表項目】

(1)

(2)

1-3 教育活動の課題

1-3-1 平成 29 年度の教育活動における課題の取組状況

平成 29 年度に記述した課題を記載	左記の課題が平成 30 年度中にどの程度取組・達成されたか記述
(1)	
(2)	

1-3-2 平成 30 年度の教育活動における課題

(1)
(2)

1-4 教育活動目標の達成度を AA-D で評価し、1つを選択して○で囲む。

- AA 目標を上回る成果であった。
- A 目標に十分に到達している。
- B 目標におおむね到達しているが、改善の余地もある。
- C 目標にある程度到達しているが、改善の余地がある。
- D 目標への到達が不十分であり、大幅な改善の必要がある。

上記の自己評価に至った根拠理由

--

2 研究活動の評価

2-1 研究目的（前年度に作成したものを記載）[公表項目]

(1)
(2)

2-2 平成 30 年度の研究活動における成果について

2-2-1 研究活動の目標（前年度に作成したものを記載）[公表項目]

(1)
(2)

2-2-2 研究活動の計画と成果[公表項目]

2-2-2-1 研究プロジェクト（「拠点化に資する研究」「異分野融合型の新しい領域に資する研究」「地域に還元できる研究」などを含む），その他

計画（前年度に作成したものを記載）	成果（左記に対応する取組を記載）
(1)	
(2)	
※必要に応じて行を増やしてください	

2-2-2-2 構成員の研究成果

(1) 著書, 論文（過去数年の傾向を踏まえて成果を示す） 著書, 論文数の推移（教員の自己点検・評価より引用）			
	〇〇年度	〇〇年度	〇〇年度
著書数			
論文数			
（内数:査読付き論文）			
【主要な研究成果を記載してください】			
(2) その他			

2-2-2-3 外部資金の獲得状況

(1) 科研費
(2) その他

2-2-2-4 研究環境の状況

--

2-2-3 上記研究活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述【公表項目】

1 優れた研究成果（研究代表者や研究テーマ等を記述する）
(1)
(2)
2 その他
(1)
(2)

2-3 研究活動の課題

2-3-1 平成 29 年度の研究活動における課題の取組状況

平成 29 年度に記述した課題を記載	左記の課題が平成 30 年度中にどの程度取組・達成されたか記述
(1)	
(2)	

2-3-2 平成 30 年度の研究活動における課題

(1)
(2)

2-4 研究活動目標の達成度を AA-D で評価し， 1つを選択して○で囲む。

- AA 目標を上回る成果であった。
- A 目標に十分に到達している。
- B 目標におおむね到達しているが，改善の余地もある。
- C 目標にある程度到達しているが，改善の余地がある。
- D 目標への到達が不十分であり，大幅な改善の必要がある。

上記の自己評価に至った根拠理由

--

3 センター系組織活動の評価

3-1 組織目的 [公表項目]

(1)
(2)

3-2 平成 30 年度の組織活動における成果について

3-2-1 組織活動の目標 [公表項目]

(1)
(2)

3-2-2 組織活動の計画と取組状況・成果 [公表項目]

計画（前年度に作成したものを記載）	取組状況（左記に対応する取組を記載）	取組の成果（左記の取組に対応する結果を記載） （成果を示す指標, エビデンス, 資料名も記述すること）
(1)		
(2)		
※必要に応じて行を増やしてください		

3-2-3 上記組織活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述 [公表項目]

(1)
(2)

3-3 組織活動の課題

3-3-1 平成 29 年度の組織活動における課題の取組状況

平成 29 年度に記述した課題を記載	左記の課題が平成 30 年度中にどの程度取組・達成されたか記述
(1)	
(2)	

3-3-2 平成 30 年度の組織活動における課題

(1)
(2)

3-4 組織活動目標の達成度を AA-D で評価し、1つを選択して○で囲む。

- AA 目標を上回る成果であった。
- A 目標に十分に到達している。
- B 目標におおむね到達しているが、改善の余地もある。
- C 目標にある程度到達しているが、改善の余地がある。
- D 目標への到達が不十分であり、大幅な改善の必要がある。

上記の自己評価に至った根拠理由について

--

4 社会貢献活動の評価

4-1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）【公表項目】

(1)
(2)

4-2 平成 30 年度の社会貢献活動における成果について

4-2-1 社会貢献活動の目標（前年度に作成したものを記載）【公表項目】

(1)
(2)

4-2-2 社会貢献活動の計画と取組状況・成果【公表項目】

計画（前年度に作成したものを記載）	取組状況（左記に対応する取組を記載）	取組の成果（左記の取組に対応する結果を記載） （成果を示す指標, エビデンス（外部の意見や反応, 評価も含む）, 資料名も記述すること）
(1)		
(2)		
※必要に応じて行を増やしてください		

4-2-3 上記社会貢献活動において重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述【公表項目】

(1)
(2)

4-3 社会貢献活動の課題

4-3-1 平成 29 年度の社会貢献活動における課題の取組状況

平成 29 年度に記述した課題を記載	左記の課題が平成 30 年度中にどの程度取組・達成されたか記述
(1)	
(2)	

4-3-2 平成 30 年度の社会貢献活動における課題

(1)
(2)

4-4 社会貢献活動目標の達成度を AA-D で評価し、1つを選択して○で囲む。

- AA 目標を上回る成果であった。
- A 目標に十分に到達している。
- B 目標におおむね到達しているが、改善の余地もある。
- C 目標にある程度到達しているが、改善の余地がある。
- D 目標への到達が不十分であり、大幅な改善の必要がある。

上記の自己評価に至った根拠理由

--

5 学部等運営活動の評価（任意）

5-1 学部等運営活動の目的（前年度に作成したものを記載）

(1)
(2)

5-2 平成 30 年度の学部等運営活動における成果について

5-2-1 学部等運営活動の目標（前年度に作成したものを記載）

(1)
(2)

5-2-2 学部等運営活動の取組状況（学長・役員等執行部からの指示に基づく取組を含む）

(1)
(2)

5-3 学部等運営活動の課題

5-3-1 平成 29 年度の学部等運営活動における課題の取組状況

平成 29 年度に記述した課題を記載	左記の課題が平成 30 年度中にどの程度取組・達成されたか記述
(1)	
(2)	

5-3-2 平成 30 年度の学部等運営活動における課題

(1)
(2)

5-4 学部等運営活動目標における達成度を AA-D で評価し、1つを選択して○で囲む。

- AA 目標を上回る成果であった。
- A 目標に十分に到達している。
- B 目標におおむね到達しているが、改善の余地もある。
- C 目標にある程度到達しているが、改善の余地がある。
- D 目標への到達が不十分であり、大幅な改善の必要がある。

上記の自己評価に至った根拠理由

--

6 附属病院における診療活動の評価

6-1 診療活動の目的（前年度に作成したものを記載）[公表項目]

(1)
(2)

6-2 平成 30 年度の診療活動における成果について

6-2-1 診療活動の目標（前年度に作成したものを記載）[公表項目]

(1)
(2)

6-2-2 診療活動の計画と取組状況[公表項目]

1 計画（前年度に作成したものを記載）	2 取組状況（左記に対応する取組を記載） （特に医療の質的向上，医療水準の向上に繋がった取組については必ず記載（成果を示す指標，エビデンス，資料名も記述すること））
(1)	
(2)	
※必要に応じて行を増やしてください	

6-3 診療活動の課題

6-3-1 平成 29 年度の診療活動における課題の取組状況

平成 29 年度に記述した課題を記載	左記の課題が平成 30 年度中にどの程度取組・達成されたか記述
(1)	
(2)	

6-3-2 平成 30 年度の診療活動における課題

(1)
(2)

6-4 診療活動目標の達成度を AA-D で評価し，1つを選択して○で囲む。

- AA 目標を上回る成果であった。
- A 目標に十分に到達している。
- B 目標におおむね到達しているが，改善の余地もある。
- C 目標にある程度到達しているが，改善の余地がある。
- D 目標への到達が不十分であり，大幅な改善の必要がある。

上記の自己評価に至った根拠理由

--

第3 次年度計画書

[平成31年度の①目標と②計画の設定]

視点：目標，成果からみて次年度の改善目標をどのように考えるか。

組織（部局）名：

組織長（部局の長）：

（組織評価の責任者名）

提出日：平成31年 月 日

1 教育活動

1-1 教育目的

(組織及び大学の目的から具体的な教育目的を抽出し，箇条書きする)

組織（部局）の教育目的

(1)
(2)

1-2 平成 31 年度の教育活動における目標と計画

1-2-1 教育活動の目標（養成する人材像についても記載すること）

(1)
(2)

1-2-2 教育活動の計画

1-2-2-1 教育の実施体制
(1)
(2)
1-2-2-2 教育内容・方法
(1)
(2)
1-2-2-3 教育活動の成果（上記 2）教育内容・方法を踏まえ，学生に何を身に付けさせるかなど）と進路・就職の状況
(1)
(2)

1-3 自己評価報告書に記載した平成 30 年度の教育活動における課題に対する課題解決の取組

(1)
(2)

2 研究活動

2-1 研究目的

(組織及び大学の目的から具体的な研究目的を抽出し，箇条書きする)

組織（部局）の研究目的

- | |
|-----|
| (1) |
| (2) |

2-2 平成 31 年度の研究活動における目標と計画

2-2-1 研究活動の目標

- | |
|-----|
| (1) |
| (2) |

2-2-2 研究活動の計画

2-2-2-1 研究プロジェクト（「拠点化に資する研究」，「異分野融合型の新しい領域に資する研究」，「地域に還元できる研究」などを含む），その他
--

- | |
|-----|
| (1) |
| (2) |

2-3 自己評価報告書に記載した平成 30 年度の研究活動における課題に対する課題解決の取組

- | |
|-----|
| (1) |
| (2) |

3 センター系組織活動

3-1 センター系組織活動の目的

(組織及び大学の目的から具体的な組織活動の目的を抽出し、箇条書きする)

組織目的

- (1)
- (2)

3-2 平成 31 年度の組織活動における目標と計画

3-2-1 組織活動の目標

- (1)
- (2)

3-2-2 組織活動の計画

- (1)
- (2)

3-3 自己評価報告書に記載した平成 30 年度の組織活動における課題に対する課題解決の取組

- (1)
- (2)

4 社会貢献活動

4-1 社会貢献活動の目的

(組織及び大学の目的から具体的な社会貢献活動の目的を抽出し、箇条書きする)

組織（部局）の社会貢献活動の目的（部局等の観点と全学的な観点を分けて記載）

- (1)
- (2)

4-2 平成 31 年度の社会貢献活動における目標と計画

4-2-1 社会貢献活動の目標

- (1)
- (2)

4-2-2 社会貢献活動の計画（どこ（誰）を対象とした計画なのか明示する）

- (1)
- (2)

4-3 自己評価報告書に記載した平成 30 年度の社会貢献活動における課題に対する課題解決の取組

- (1)
- (2)

5 学部等運営活動（任意）

5-1 学部等運営活動の目的

（組織及び大学の目的から具体的な学部等運営活動の目的を抽出し，箇条書きする）

組織（部局）の学部等運営活動の目的

- (1)
- (2)

5-2 平成 31 年度の学部等運営活動における目標

- (1)
- (2)

5-3 自己評価報告書に記載した平成 30 年度の学部等運営活動における課題に対する課題解決の取組

- (1)
- (2)

6 附属病院における診療活動

6-1 診療活動の目的

(組織及び大学の目的から具体的な診療活動の目的を抽出し、箇条書きする)

附属病院の診療活動の目的

- (1)
- (2)

6-2 平成 31 年度の診療活動における目標と計画

6-2-1 診療活動の目標

- (1)
- (2)

6-2-2 診療活動の計画

- (1)
- (2)

6-3 自己評価報告書に記載した平成 30 年度の診療活動における課題に対する解決の取組

- (1)
- (2)